

4年ぶりに4・9反核燃の日全国集会が開催されました



6月24日、青い海公園に500人が結集！

コロナ禍で2019年以来4年ぶりの集会には県内外から500人が参加して開催されました。例年ですと1985年に北村知事が核燃サイクル受け入れを表明した4月9日を『反核燃の日』と位置付け、この前後に全国集会を開催していますが、本年は統一地方選と重なったことからこの日の開催となりました。

集会は実行委員会の今村修代表や原水禁国民会議の谷雅志事務局長などが挨拶や決意表明を行い、青森市内をデモ行進して市民に反核燃を訴えました。

翌25日には再処理工場前でも集会を開催

また、翌日には前日の集会に参加した県外のメンバーや県内の市民団体、労組団体の計100名程度が参加し、六ヶ所再処理工場正門前で集会を開催、再処理工場へ向けて『核燃やめろ！』とのシュプレヒコールを行い、村内をデモ行進しました。集会には現地の菊川慶子さんと「六ヶ所の新しい風」の遠藤順子さんも参加、連帯の挨拶を述べました。また、同会が企画した「六ヶ所現地見学ツアー」参加者も合流、有意義な集会となりました。



**核燃サイクル
原発に「NO」**
青森市で5団体集会
青森県反核実行委員会や
原水爆禁止日本国民会議な
ど5団体は24日、青森市で
第38回反核燃の日全国集会
を開き、参加者520人（主
催者発表）が核燃料サイク
ルの中止や脱原発を訴え
た。



新型コロナウイルスで中止が続く、2019年以來の開催。今年は統一地方選の影響で6月の開催となった。

県反核実行委の今村修委員長が「核燃料サイクルは破綻している。核に頼るエネルギー政策をやめさせよう」と国や県の政策を批判。県内の原子力関連施設の早期撤去や全国の原発の運転停止を訴える集会アピールを採択した。

集会後は「核燃サイクル絶対反対」などシュプレヒコールを上げ、市中心街をデモ行進した。

（佐藤航）



《社民フォーラム青森 第3回定期総会開催…7月9日/青森県労働福祉会館》

大型弾薬庫の大湊配備反対運動の強化などを確認しました 立憲民主党に対する大衆運動構築や組織強化への注文も数多く出されました

社民フォーラム青森第3回の定期総会は7月9日、青森県労働福祉会館に約30名の代議員、役員が参加して開催されました。総会は藤田誠代表（青森市議）のあいさつで始まり、主に統一地方選の取り組みや反核運動や護憲活動のなど活動報告と向こう1年間の活動方針を満場一致で確認しました。活動方針では立憲民主党への提言や総選挙へ向けた組織強化の課題が提起されました。とりわけ日本維新の会との対峙の重要性、フォーラム設立時の最大テーマ「反核・護憲」運動の具体化が示されました。その後の役員改選では3役すべての留任が確認されました。（一部幹事の変更あり）

下北から目時代表、栗橋事務局長、奈良幹事が参加、栗橋事務局長より大湊弾薬庫問題を提起しました。



あいさつする藤田代表

確立された 2023 年度活動方針

(1) 立憲民主党の立ち位置の明確化

立憲民主党の参院選総括では、国会での「批判か提案か」に自らを縛ることとなり、「何をやりたい政党かわからない印象を与えた」としています。しかし、印象という受け手の問題ではなく、何を実現する、どんな政党なのか、立憲民主党自身がはっきりとできなかった側面は否定できません。

一昨年の総選挙直前に岸田総理と唯一議論を交える機会となった10月の臨時国会の代表質問で、立憲民主党の枝野代表（当時）は「分配なくして成長なし。公的な支えあいの強化によって将来の不安を小さくし、格差を縮小して貧困を減らすことで、消費の拡大による経済成長を実現して、一億総中流社会を復活させます」（「新しい資本主義」に対して）、「うそとごまかしのない、真っ当な政治へ。命と暮らしを最優先する政治へ。いざというときに頼りになる政治へ。そして、支え合い、分かち合う社会へ。…共に変えようではありませんか」（代

表質問の最後の部分）と述べ、「公的な支え合い」「命と暮らしを最優先」など、端的に立憲民主党が目指す方向を示していました。

これと比較し、参院選で立憲民主党が提示した「生活安全保障」は、極めて分かりにくいものでした。とりわけ、3本柱のうちの一つ、「着実な安全保障」では、対話による平和外交を打ち出す一方、防衛力の質の向上を強調しました。立憲民主党の参院選総括では、「『防衛予算は数字ありきではない』ことを訴え、財源や予算全体に対するバランスを争点にしたところ、岸田総理が『GDP比2%以上』と発言しなくなるなどの成果を上げた」としていますが、GDP比2%を達成する防衛予算の財源があるのならば、物価高対策や教育の無償化に使え、引き下げた年金支給額を引き上げよ、などといった主張をすべきではなかったかと考えます。

(2) 党組織の在り方

参院選の選挙政策を含め、意思決定過程が不透明で党員の意見反映の機会も限定的なため、自信をもって党を支えるという自覚が持てないという声もあります。

また、現行の規約では、現職国会議員と予定候補がいる小選挙区にしか総支部機能がなく（暫定的に設立することは可能）、行政区単位での組織も党員の努力で任意に作り上げるしかないのが実情です。地方組織の未確立によって地方選挙での対応に困難さを抱えたり、国会議

員が落選すると総支部機能が消失してしまう問題などを、どう改善していくかは、大きな課題です。

また、平和フォーラムや市民連合との関係も現執行部の下で希薄になった感は否めません。労働運動も含め、大衆運動を通じた党組織づくりを進める必要があります。中長期的な課題としては、党員への情報提供を含め、全国組織として党員の繋がりを維持していくため、定期的な機関紙または機関誌の発行を求めています。

(3) 野党共闘の在り方

参院選での1人区の候補者一本化は極めて限定的で、結果も大変厳しいものとなりました。野党共闘の強化は、現在の衆参の選挙制度を考えれば、その必要性は決

して低下するものではありませんが、国会の現状を考えれば、その必要性和反比例して困難さが増しています。

安保法制反対時のように、政権と対峙する課題で、運

動を通じて共闘関係を積み重ねていく以外に道はありませんが、そのためには軸となる立憲民主党が自らの立場を鮮明にし、世論の支持を広げていく必要があります。

(4) 労働運動（連合）との関係

共産党との関わり合いを一切否定することによって、結果、野党間の亀裂を増幅させるような連合会長の姿勢は、決して評価できるものではありません。一方、組織労働者の圧倒的多数を抱える連合との関係をないがしろにすることもできません。

立憲民主党の結党時から、党を支える大きな基盤となってきたのは旧総評系の単産です。私たちが立憲民主党

(5) 具体的な取り組み

① 解散総選挙に向けた取り組み

一昨年の衆議院選挙で県内全ての選挙区で自民党候補に議席を許す結果となり、昨年の参議院選挙では、衆参を自民独占にさせないために全力を挙げて取り組んできました。その結果、何とか議席を確保することができましたが、自民党の支持基盤が低下しているわけではありません。

本年の通常国会での解散は見送られましたが、マスコミ等の推測では秋の臨時国会での解散も取りざだされています。

立憲民主党は、国政での議席拡大に向けて統一地方選挙に、これまで以上の候補者を擁立して選挙戦を闘いました。一定の議席数を確保する結果に終わりましたが、際だったのは日本維新の会の躍進です。同党は次の総選挙で名実ともに全国政党として野党第一党を見据えた戦いの準備を進めています。立憲の泉代表は維新との選挙協力を否定しており、青森県内でも維新との戦いが議席確保のキーポイントになる公算が高いと見ておくべきでしょう。維新の得票が自民から流れるのか、それとも立憲から流れるのか、その両方に食い込むのか現時点では詳細な分析をする材料が不足しています。

ただ、国政選挙の補欠選挙と統一地方選挙の分析から明らかになっているのは、維新や参政党など既成政党から新生政党に無党派層の票が移行していることを物語る選挙結果となっているのは明らかです。

立憲民主党は、有権者に何を訴えていくのか、有権者の心をつかむためにどのような政策を打つ出すべきなのか。私たちにも問われている課題と受け止め、党内での

そのために努力し各県・地域でも、この間の共闘関係を大事にしながら、野党や市民運動と一緒に取り組める運動を構築していくことが求められています。

に加わり、これまでと大きく変わったことの一つは、旧総評系の単産・単組（場合によっては旧同盟系の民間単産も）、労働組合員と表玄関を通じて一緒に活動できることです。

この機会を逃さず、旧総評系を中心とした連合加盟組合・組合員と一緒に党強化、それだけでなく労働運動・連合強化を考え、取り組む姿勢が求められています。

議論を深堀することが必要な段階に入っているのではないのでしょうか。

② 反原発の取り組み

「4・9 反核燃の日」全国集会は、新型コロナウイルスが5類に分類されたことから従来どおりの開催になります。この運動は日本の原子力政策の転換を求めるものであり、核燃料再処理施設の廃止を求める運動は原発ゼロ政策とともに重要な運動であることから反核実行委員会に結集して取り組みます。また、大間原発反対の取り組みも含めて対応していきます。

③ 護憲の取り組み

憲法改正に前のめりな「維新の会」が地方を含めて議席拡大を図っています。また、岸田政権はこれまでの政権と同様に憲法改正に意欲的です。こうした状況を踏まえ、引き続き平和憲法を守る取り組み（5・3 憲法集会、同意見広告、9 条の会集会など）に積極的に参加します。また、むつ市大湊海上自衛隊敷地内に建設を計画している「大型弾薬庫新設」は、青森県民・地域住民の暮らしと生命を脅かすことから現地で活動する「大型弾薬庫新設に反対する会」と連携して取り組みます。

④ 各種団体との連携

青森県反核実行委員会、原水禁青森県民会議、憲法を守る青森県民の会にはフォーラム青森から役員を派遣して取り組みます。また、青森県9条の会、大間原発反対地主の会などの団体とも連携して取り組みます。また、ロシアのウクライナ侵攻に抗議する諸行動については関係団体と連携して取り組みます。

第15回大間原発反対現地集会

と き：2023年7月23日（日）11：30～

ところ：大間原発に反対する地主の会共有地

※ 前日12時より「大MAGROCKコンサート」が翌23日17時まで同会場で開催されます！

※ また22日18時から「TalkNight/原発に頼らない町を！」が大間町総合開発センターで開催されます！



主催：大間原発反対現地集会実行委員会

むつ市議選9月24日告示、10月1日投開票、杉浦議員の再選へ全力を！

むつ市議会議員選挙は上記のスケジュールで実施されます。

杉浦弘樹議員陣営は再選に向けて本格的に始動しました。選対本部は現在の立憲むつ下北支部に置き、山本信悦後援会長が選対本部長に就任しました。今後は街頭辻立ち演説や議会だよりを配布しながら4年間の実績と自民一辺倒に偏らない市政運営を訴えて行きます。

今回の選挙戦は先の4月の補欠選挙で無投票当選した3名も交えた少数激戦が予想されます。

当面は地元西通地区の支持者固めを中心に、週1回以上の旧市内での街頭辻立ちなどを計画しています。

今後は連合青森の支持が確定し次第、労組周りなども予定しています。田名部祭り以降は事務所も常駐体制を敷き、8月26日には事務所開きも予定します。



むつ市議会第256回定例会 杉浦議員、脇野沢漁港の油漂着問題、ニホンザル被害問題など取り上げる

むつ市議会は6月7日より新市長による初めての定例会が開催されました。

一般質問は16日より3日間にわたり12人の議員が登壇しました。

杉浦議員は19日に登壇し、昨年末に発生した脇野沢漁港の油漂着問題、ニホンザル被害問題など地元課題を中心に質問しました。



脇野沢 油流出元特定できず

むつ市議会 一般質問

むつ市議会は19日、一般質問を行った。昨年12月に同市の脇野沢漁港で油の漂着が確認された問題について、川西伸二副市長は、市と県が調査したものの原因が特定できなかったと明らかにした。

杉浦弘樹議員（無会派）の質問に答えた。

マダラ漁の拠点である脇野沢漁港に油が確認されたのは昨年12月18日。市によると、同港は県が管理しているが、漁が盛んな時期であったことから市が被害拡大防止のため緊急対応として調査したが、原因を発見できなかった。

その後、県が土砂を掘り

起こして5月中旬まで調査。油は重油とみられ、土中深くに固まりかけた少量の油があったほか、複数の地点で油の臭いがする土砂が確認されたが、流出元の特定には至らなかったという。

油の漂着後、脇野沢村漁協は同漁港への水揚げを見合わせていたが、現在は利用を再開している。今後は県や市が定期的に臭いや油膜の観測を行う。川西副市長は「経過観察で油の臭いや油膜の発生はなく、今後油が流出する可能性はないと判断できると（県から）説明があった」と述べた。

一般質問は全部で4議員が登壇した。

◇濱田栄子議員（自民ク）
市の農業産出額の推移を示せ。

▷立花一雄経済部長
2017年度28億2千万円、18年度29億2千万円、19年度27億1千万円、20年度27億7千万円、21年度30億円。ここ数年の増加は、新規就農者増と経営規模拡大によるとみられる。

◇佐藤広政議員（自民ク）
自衛隊との関わりについて認識は。

▷山本市長 最も重要な連携先の一つと考えている。9日には下北ジオパーク推進協議会が海自大湊地方総監部と包括連携協定を締結した。歴代市長が築いてきた良好なつながりを続けたい。

◇住吉年広議員（公明・自由）
「まるごとまちごとハザードマップ」事業の状況は。

▷吉田和久総務部長 22年度はむつ地区121、川内44、大畑98、脇野沢17の計280カ所の電柱に標識を設置した。23年度は津軽海峡側を中心に150カ所を予定している。

◇工藤祥子議員（無所属）
休館中の湯野川温泉農々園の再開に向けた動きは。

▷山本市長 公衆浴場機能に加え、川内地区の活性化の拠点として再整備する基本構想をまとめた。23年度に実施設計の契約など、24年度以降は解体、新築工事に取り組む。

◇杉浦弘樹議員（無所属）
ニホンザルの被害状況と対策は。

▷立花一雄経済部長 22年度の市内の被害は28件、28万2445円で21年度より17件減、2万2千円増。野猿監視員とモンキードッグによる追い上げ、大型おりの設置、電気柵などの対策を講じる。

◇浅利竹二郎議員（自民ク）
災害時の食料の備蓄状況は。

▷吉田和久総務部長 飲料水とコメなど各7600食、2500人分を備蓄。しかし、昨年5月の県の調査で最大3万人の避難者が想定され見直しを進めている。保管場所選定と併せ計画的に増やす。

◇鎌田ちよ子議員（公明・自由）
市の脱炭素化事業の成果は。

▷山本知也市長 森林を整備した事業者や住宅用太陽光発電への補助金などを実施。市の二酸化炭素排出量は05年度が51万トで13年度は49.1万トだった。20年度は37.8万トと減少している。

◇佐賀英生議員（市誠ク）
今後の防災訓練の予定は。

▷吉田総務部長 本年度は市総合防災訓練を10月6日にむつ地区で開催するよう準備中。津波避難計画も修正する予定で、避難困難区域の設定や、地域住民と意見交換し避難先、避難路を検討する。

◇富岡直哉議員（未来への轍）
部局横断組織「スマート・ウェルネス・ラボ」とは。

▷山本市長 市の各部局から選出した中堅職員で編成し、健康寿命の伸長に取り組む。本年度は定期的に会議を開いて現状を分析、作戦を練る。7月から本格的に稼働する。

◇東健而議員（市誠ク）
大平岸壁に積まれた木材流出対策は。

▷吉田和久総務部長 一昨年4月に港湾管理者の青森県へ対応を要望し、今年5月にハード面の対策はしないなどの回答を得た。だが、市民の不安払拭につながらず、引き続き前向きな対応を求めたい。

◇野中貴健議員（市誠ク）
部活動の地域クラブ化の所感は。

▷阿部謙一教育長 専門家の熱意ある指導で無事に4月の体験期間を終えた。大畑・川内両地区から下北文化会館で活動したいとの要望を受けバスを運行する。8日現在で209人が参加している。

◇村中浩明議員（未来への轍）
地域おこし協力隊の運用は。

▷角本力企画政策部長 4人が「海と森ふれあい体験館」を拠点に、子どもの体験学習や地域資源を生かしたイベント開催などに従事。市は出身地を離れて暮らす隊員の心のケアに努めている。

中間貯蔵施設、あたらしい動きではありませんが紙面を賑わせました

- ・再処理工場メド立たず、搬入元（柏崎原発）も先行き見通せず。
- ・施設の共有化について宮下新知事は否定の方針を堅持しています。
- ・電事連の共用化へのこだわりは依然として変わっていません。

作業時期明示厳しく

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設は、原子力規制委員会による一連の審査が今夏にも終了する見通しだ。同施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は、併せて事業開始時期を示すとしてきたが、最初の搬出元となる東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）は核燃料の移動を禁じる是正措置命令が続いているほか、前提となる再処理工場（六ヶ所村）も廃食の遅れで完工していない。現時点で使用済み核燃料の搬入の見通しは立たず、具体的な開始時期を示すのは厳しい状況だ。



むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の内部。審査の終了が近づくが、事業開始時期は見通せない＝2022年10月

2014年に始まった新規制基準の審査は、貯蔵管理や緊急時措置など設備の運用ルールを定めた保安規定の変更認可で終了する。規制委は4月の審査会合で、保安規定について「技術的に大きな論点は残っていない」と結論付けた。

RFSは5月末に補正書を提出。規制委の意見を反映し、施設の特徴をより踏まえた内容に修正して最終的な再補正書を近く提出する予定で、早ければ7月にも認可される見込みだ。

安全対策工事も本年度中に完了する予定。事業開始に向けては、実際に燃料を入れた金属容器「キャスク」を受け入れて行う最終検査を残すのみとなる。

一方、同社が保安規定の認可を受けた後に示すとしている事業開始時期の明示は不透明さを増している。

1基目のキャスクの搬出元となる同原発では、社員によるIDカードの不正利用などテロ対策の重大な不備が発覚。規制委は21年4月に核燃料の移動を禁じる措置命令を発出し、解除の見通しは立っていない。

RFSは現在「暫定的な事業開始時期を「23年度」とし、正式な開始時期については「保安規定認可の見通しが得られた段階で見極める」としているが、命令解除の見通しが立たない中で、具体的な時期を打ち出すのは困難との見方が強い。

もっとも、前提となる再処理事業が動いていないという根本的な問題もある。

中間貯蔵は本来、核燃料サイクルで処理し切れない使用済み核燃料を一時保管するが目的だが、サイクルの中核を担う日本原燃の再処理工場は審査の遅れで完工しておらず、「24年度上期のできるだけ早期」とする完工目標の達成も不透明だ。

大手電力でつくる電気事業連合会の池辺和弘会長も、20年7月、再処理工場と中間貯蔵施設の操業はセットという趣旨の発言をしており、工場の完工前に中間貯蔵事業が始まれば、本来の目的との整合性が問われる。青森県の関係者は「国段階では正式な事業開始時期は決めようがないだろう」との見方を示す。

✓むつ中間貯蔵共用案

電事連会長

電気事業連合会の池辺和弘会長は16日、東京都内で行われた定例記者会見で、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する構想を巡り「検討に着手させていたんだけどこの思いは変わらない」と述べ、進展を模索する考えをあらためて示した。

池辺氏は「燃料の行き場がなくなり原子力発電が止まると、電力の安定供給や電気料金、カーボンニュートラルに影響する。（共同利用は）選択肢が広がるといふ意味では非常に望ましい」と説明。国や事業者の「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」など、関係者と相談してどのように進めるか決めたいと語った。

電事連と関西電力は今日12日、原発で使い終わったMOX（プルトニウム・ウラン混合酸化物）燃料の再処理研究に向け、関電高浜原発（福井県）の燃料をつ

むつ中間貯蔵施設

6/30
更奧日報

宮下宗一郎知事は29日の就任記者会見で、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する電気事業連合会の構想について「むつ市長の時と同じスタンスで臨みたい」との考えを明らかにした。宮下氏は市長時代、「共用化案は存在し得ない」などと構想に反発していた。

共用化案は2020年12月に浮上した。宮下氏は、市が搬入の協定を結んでいるのは東京電力、日本原子力発電の2社だけであることを踏まえ「協定以外のことは基本的にはない」「東

電などが施設の事業計画を示さない中では共用化案は存在し得ない」と強く反発してきた。29日も「市長時代に申し上げてきたことと何ら変わることはない」と述べた。

共用化案は、福井県内の原発で使い終えた燃料を同県外へ搬出する方針の関西電力が「高い関心」を示していた。関電は6月12日、使用済み燃料の一部を研究目的でフランスに搬出する計画を公表し「中間貯蔵と同等の意義がある」と主張したが、福井県側には搬出量の少なさなどから主張を

(佐々木大輔)

いま話題のチャット GPT に「下北を核のゴミ捨て場にしない方法」を聞いてみました

昨今、何かと話題の「チャット GPT」ですが、当むつ市でも試験的に導入することを山本市長が表明しました。コンピュータが人間に代わって文章を発案したり要約したりするものです。

極めて便利なツールですが、その功罪はいろいろで個人情報の漏洩や誤った情報が含まれるなど課題も多く指摘されています。大学生でも安易にレポートや課題に利用するケースが散見され、利用を制限する大学も出るなど社会問題にもなりつつあります。

そこで…私も自分のスマートフォンで
チャット GPT に挑戦してみました

～チャット GPT への私の質問内容～
下北半島を核のゴミ捨て場にしないためにはどうしたらよいでしょうか

- ～以下のような回答がありました～
- 下北半島を核のゴミ捨て場にしないためには、以下のアクションを考慮することが重要です。
1. 関係者とのコミュニケーション強化: 地元の住民、自治体、関連企業、政府機関など関係者と積極的に協力し、情報を共有しましょう。地元の意見や懸念を聞き、それに対応するための対話を進めることが大切です。
 2. 環境に配慮した代替策の模索: 核ゴミの処理方法に代わる環境に配慮した手段を模索しましょう。例えば、再生可能エネルギーの開発への投資や、リサイクル技術の導入、廃棄物削減のための取り組みなどが考えられます。
 3. 科学的な研究と評価の推進: 核ゴミの処理方法やその周辺環境への影響について、科学的な研究と評価を進めましょう。環境影響評価やリスク評価を行い、安全性や環境への影響を最小限に抑えるための方策を明確にしましょう。
 4. 地域の持続可能な開発の促進: 下北半島の地域全体を持続可能な開発の方向に向けて進めることも重要です。地域資源の活用や観光振興、教育・研究施設の創設など、地域の経済発展と環境保護の両立を図る取り組みを行いましょう。
 5. 市民参加と情報公開の強化: 市民参加の機会を増やし、意見を尊重する体制を整えましょう。また、関連情報の公開や透明性確保も重要です。地元の住民や関係者が情報にアクセスしやすくすることで、意思決定プロセスに参加しやすくなることができます。

これらの取り組みを総合的に行い、下北半島を核のゴミ捨て場としないための持続可能な解決策を模索していきましょう。

《チャット GPT とは》

利用者が入力したメッセージに対して、コンピュータが自動的に返信するシステムです。コンピュータが持つデータから、質問に対する適切な回答を判断し、メッセージとして送信するものです。

山本知也むつ市長は30日の定例記者会見で、業務効率化を目指し、対話型人工知能(AI)「チャットGPT」を活用したサービスを7月末から約2カ月間、試験的に導入する方針を発表した。効果を検証し本格導入の可否を判断。使用上のルールや禁止事項なども策定する予定という。

チャットGPT試験導入

今月末から むつ市、効果検証へ

チャットGPTは質問に対し自ら回答を生成、提供するAI。市は今回、AIを使った「Logo AI アシスタントbot版」を導入。開



記者会見でチャットGPTの試験導入について発表する山本知也むつ市長＝30日

発元企業の「学習」に利用されず、個人情報の入力も制限できるなど、情報管理上の利点があるという。2カ月間は無償のお試し期間で、3カ月目以降は使用料が発生する。山本市長は文書作成や資料構成、企画立案の調査・分析といった分野で効率化が期待できると指摘。特に、会議の議事録の要約、あいさつ文の作成などに有効とみられる。導入の経緯について、山本市長は「社会や市の業務が多様化する中、人口も市職員の数も減少している。デジタルの力で少しでも改善できれば」と述べた。



ビックリです！

何事も経験とばかりに試しました。すると約3分で左のような回答が帰ってきました。（ソックリ原文のままです）かなり抽象的な部分もありますが、一応は真つ当な回答だと思いました。これからはいろんな場面で利用されるのだろうと思いました。無料アプリだったので回答待ちの間、動画CMを流れるのをガマンしましたが……

「チャットGPT」心配なことも…

偽情報を含む例も

インプット

GPT

インターネット上のデータ

間違ったデータがインプットされたら出力される情報も誤った内容に…

宿題に利用

明日新聞

実際に大学の学生が宿題にチャットGPTを利用!

怪しい…

Q.この宿題はチャットGPTを使った?

A.99.9%の確率でそうだと

人間の仕事が奪われる?!

本も書ける

GPT

相談ものれる

仕事はなくなるよ～

作家 作詞家 弁護士 塾講師

フノリを岩に付けて収穫する手法の発祥を示す碑が立っている＝5月29日、風間浦村



中間貯蔵施設に汚染土を運ぶダンプカーが列をなして走る。前面には緑色のゼッケンをつけている＝2020年1月23日、福島県内の常磐道

本州最北の村 除染土「検討」なぜ

過疎化進む風間浦「恩恵」の臆測すがり

青森県の下北半島にある風間浦村。津軽海峡の向こうに北海道が見える、本州最北の村だ。5月下旬、東京電力福島第一原発に近い高速道の双葉インター(福島県双葉町)から車で50分、離れた同村を訪れた。車のドアを開けると、おいしい香りが立ちこめた。海岸の岩には特産のフノリが付着し、家々の庭には昆布が干してあった。双葉町から出発したのは、約3カ月前のニュースがきっかけだった。風間浦の富岡宏村長(61)が、原発事故の除染で集められた土を再利用する実証事業について、受け入れの検討を明らかにした。どんな村なのか。人口は約1600人。半数近くを65歳以上が占める。村役場は1936(昭和11)年築の木造2階建て。海抜約4分の海沿いにある役場は津波の危険があり高台に移転する計画だが、財政が厳しい。村の主力産業は漁業と観光だ。商工業者や漁業者は「風間浦鮫鱈」をブランド化し、経済を支えようと必死だ。しかし、少子高齢化を防ぐのは容易ではない。

村商工会の駒嶺剛一さん(73)は過疎化が進む一因を、「『平成の合併』構想でまとまらなかった」と振り返る。2000年代後半、東隣のむつ市との合併構想があった。大きな市にのみ込まれる警戒心から、村民は住民投票で反対した。次に、西隣の大間町などの合併を模索した。今度は大間町に拒否された。電源開発(Jパワー)の大間原発が立つ同町は、多額の原発交付金を独占し続けたかった。むつ市にも、原発の使用済み燃料を一時保管する施設がある。風間浦村は、原発マネーで潤う2市町に挟まれる。富岡村長は「昨年の村議会ですら、原発関連施設などこの誘致の可能性を調査する」と答弁した。それが除染土を使った実証事業の検討につながった。

各地で計画反対

除染の土砂は15年から、第一原発がある双葉、大熊両町の「中間貯蔵施設」に集められている。4月末時点で東京ドーム11個分の1347万立方メートルに達した。除染土は30年後までに福島県外に運び出し、最終処分する。2町はそれを条件に施設を受け入れた。

処分量を減らすため、環境省は「除去土壌の再生利用」を考えた。土砂を放射能の濃さでふり分け、「1+」当たり8千ベクレル以下の危険性が低い土を全国の公共事業などで利用してもらう事業だ。

試算では再利用できる土は全体の約4分の3。昨年末、東京の新宿御苑や埼玉所沢市で実証事業をしようと試みた。だが、周辺住民や自治体が反対し、計画は凍結している。約5年前は福島県の南相馬市や二本松市で検討した。そのときも地元で反対で撤回した。

唯一、実証事業を受け入れたのが福島県飯館村だ。これには事情がある。飯館村の帰還困難区域について、政府はほとんど避難指示を解除するつもりはなかった。困った村は、除染土の実証事業の受け入れを「交換条

表明の村長 同級生の村議は距離

件」に、避難指示の解除エリアを広げた。一方、再生できない4分の1の危険な土については、受け入れ先の議論はまったくされていない。風間浦村は今年度内に、飯館村を視察に訪れる予定だという。

「再生土は資材」

風間浦の村民は気が気でない。

「統一選の最中、除染土の受け入れは本当かとか、反対だとか、特に漁業者から不安の声を聞いた。受け入れの検討など撤回したほうがいいと思う」

4月に村議に初当選した山本聡さん(60)はそう話す。富岡村長とは同級生で、2人は大間高校を卒業し、村役場に勤めた。前村長が急逝したときは「この村をよくしたい」と誓い合った。しかし、富岡氏が村長になると、距離を置くようになったという。

「福島の人たちは風間浦が引き受けそうだと聞き、喜んでいましたか?」山本村議に質問された。私は即答した。「喜んでいません。複雑な気持ちでしょう」

10年前。各地の除染で出た土は置き場所がなく、福島を除染が進まない事態になった。双葉、大熊両町は「決断」を迫られ、中間貯蔵施設を受け入れた。

16年の朝日新聞と今井照・福島大学教授(当時)による共同調査では、除染土を「政府が県外に移す」と信じる原発事故の避難者はわずか2%だった。受け入れ先が見つかる難しさに加え、汚染物質を他の地域に押しつけるためにも、福島の人たちにはあった。

現在、除染土の再生事業を受け入れても、電源三法交付金のような原発マネーがもたらえる仕組みはない。環境省は「再生土壌は建設資材」と言い、財政支援は必要ないとの立場だ。

ただ、拒絶する自治体が多い中、受け入れれば国からなにがしかの「恩恵」がくるのではとの臆測が飛ぶ。風間浦村の有力者は「もし恩恵があれば、少子化対策に使いたい」と話した。私は風間浦から福島へ戻りながら、5000+以上離れた場所へ除染土を運ぶ日があるのか考えた。

除染土を運ぶ10トントラックの前面には「除去土壌等 運搬車」と書かれた大きなゼッケンが掲げられる。福島県民は見慣れているが、県外に運ぶとなると通過する町の理解が欠かせないだろう。



避難指示が解除された水田で始まったコメの試験栽培＝5月23日、福島県飯館村の長泥地区

「ツケ回す前に」

一番問題なのは、お金やリスク管理だ。除染と中間貯蔵施設の建設・管理にはすでに4兆円超が投じられた。除染土を同施設に閉じ込めている今の状態から、新たに巨額の費用をかけ、遠方へ拡散させる方法が賢明なのだろうか。

実は除染を始める際、環境省は福島県内に「最終処分場」を造るつもりだった。しかし、経済産業省が急きょ「中間貯蔵施設」と言い換え、「将来は県外搬出」と付け加えた。地元了承が得やすいと考えたためだった。だが、経産省は県外搬出の責任を負おうとせず、環境省に押しつけたままだ。

5月下旬、避難指示が解除されたばかりの飯館村長泥地区で、田植えが始まった。地下1メートルに再生利用の除染土が埋められ、地表に普通の土が敷かれる。これまで再生土で育てた野菜や花の試験栽培では、放射能はすべて安全基準を満たした。

地元復興組合の組合長、嶋原清三さん(68)は「安全なのだから、使っても大丈夫だ」と言う。避難先の福島市から、長泥地区に週に3日ほど通って農作業をする。風間浦村のこともニュースで知っていた。「そんな遠くへ持って行かなくても……」。長泥地区でもまだ東京ドーム約2個分の土砂を入れる余地はあるという。こう語った。

「将来にツケを回す前に、自分たちの世代で問題は片付けたい」といらない。原発事故の問題や責任を押しつけ合う行政の人たちに、聞いてほしい言葉だった。

(編集委員・大月規義)